

2023年7月26日

小学校教育問題パネルディスカッションメモ

平尾光司

1. 日本の学校教育制度は制度疲労

近代的な学校教育制度は150周年—学校教育令 1872年施行
富国強兵の国家目的を達成する人的資源の養成。戦後は工業立国の人材の供給
ジャパンアズナンバーワンを支える教育システムの構築に成功

2. 日本教育の成功の光と影

国際的な学力テストでの上位の成績と子供の幸福感、自己肯定感の低さの対比
学校現場の問題点 不登校、校内暴力、過熱する受験勉強、塾産業の過熱と増殖、ブラ
ック化した教員の過重負担、長時間労働、教員志望者の激減

3. 相つぐ教育改革の実施と失敗

1980年代中曽根内閣、臨時教育審議会「教育の個性化、多様化、弾力化、自由化」
2002年、ゆとり教育導入、授業時間削減（70時間）完全週休2日制
2006年 安倍内閣教育再生会議、ゆとり教育転換、教育基本法改正、教員免許制度の
導入。2011年脱ゆとり教育、
2020年新学習指導要領 知識・技能の習得から思考力、表現力、判断力の養成
小学校35人学級未実現

4. 公的教育予算の削減

文科省予算 2012年 ピーク5.6兆円から5.2兆円
教員給与の国庫負担 二分の一から三分の一に削減
教育費の公的負担率2.9% OECD平均4.2%

5. 教育の意義

中国の「説文解字」で教育は上にあるものが下の者に知識を施すこと、下の者はその施
しに倣って学ぶこと」
福沢諭吉 教育→発育を提案。
EDUCATION の語源は子供の資質を外に引き出す、TEACHI は手本を示す、知識を
授ける、教え込む。
教育の本来の意義の戻るべきである

6. 教育改革の視点

選別、輪切り、生徒の学力での序列化の脱却、生徒の個性の評価

7. 海外の教育に学ぶこと

① アメリカ 中央集権的な教育行政はなし地方分権、教育省は予算の獲得と配分

地域住民の教育参加（スポーツクラブ活動

家庭内教育 父親の役割。

子供の生活力（小遣いを稼ぐ）

履修主義から修得主義へ（落ちこぼれ、吹きこぼれ防止）

本来の PTA の活動、教育参加（ボランティア活動）

② ドイツ

複線的な進学、就職コース（職業訓練）

成績評価はテストの点数（30 - 40%）だけでなく授業の参加態度、発言内容を評

価、テストも選択、穴埋めでなく自分の考え方をテストが中心

大学の序列はなく八ヶ岳的な構造

大学の受験勉強はなく塾産業は存在しない

教員の労働環境は確保されている。生徒がいても 5 時には下校

③ フィンランド

教育改革の着実な実行。1997 年のフィンランドの経済危機が契機

1997 年、教育大臣の 27 歳の女性大臣就任、

教育の自由化、学習指導要領の縮減、地方分権化、教科書検定制度の廃止

教員の教える力の強化（教員資格を修士号義務）外国での教育体験義務化

教育の無償化徹底、大学まで授業料無料、学用品、給食費も国庫負担

義務教育年限を 18 歳に引き上げ（リスクリングの土台作り）

④ オランダ

ユニセフによる子供の幸福度調査(2020 年)でオランダは第 1 位となっている。

PISA の学力テストでは 3 位となっている。

義務教育は 5 歳—18 歳、教育費は公立、私立ともに無料。

学校教育への政府の介入は最小

イエナプランにより教育の多様性

教員のゆとりある勤務、午後 4 時には下校

授業は知識詰め込みでなく考えさせる教育（世界史の例）

自己責任、自立の精神（着衣水泳訓練）